

# 論説

2022.2.12

公立の小中高校や特別支援学校では教員の不足といふが、文部科学省の調査で分かった。教員はあらゆる専門知識を備えた上級の教員職員たる。人材を確保するには、教員の仕事をより魅力あるものにする必要がある。

昨年五月、正時点で、全体の4・8%に当たる五百四十九校で計画通りの教員配置ができた。員は計三千六十五人に上った。

少人数や認知症専科指導のために自治体が独自に上乗せした教員枠なども含めた数であり、法律上の定員は満たしているが、放課後すれば教育の質や学校運営にも支障が生かれない。義務教育の根幹にかかる問題である。

教員不足は、大規模採用された団塊世代の退職により若返った職場で産休や育休を取る人が見込より多くなったのが一因だ。志願者の減少も拍車を掛けた。採用枠は増えていたが、都道府県教委などが二〇二〇年度に行なった採用試験の競争率は、小学校で三割弱、中学校は四・四倍だった。

背景にあるのは、学校現場での長時間労働だ。小学校で三割強の中学校で六割弱の教員が過労死ラインを越えて長時間労働をしているのが現状だ。

長時間労働だ。小学校では英語やパソコン授業が新教科「加わり」、「ヨロナ禪で感動対策やオンライン授業」も必要になった。教員の多忙化は想定されるにほかないが、公立学校の教員には残業代が支払われない。基本給に一律4%を上乗せする代わりに、時間外手当は支給しないと定めた教職員給与特別措置法(特法)があるためだ。

労働実態と離れた待遇を放棄すれば、教員の意欲は萎れ、待遇改善などがある。教員給与特別措置法(特法)があるためだ。

教員不足に連坐される少人数学級への対応や、貧困や虐待、発達障害などがある。教員給与特別措置法(特法)があるためだ。

教員不足に連坐される少人数学級への対応や、貧困や虐待、発達障害などがある。教員給与特別措置法(特法)があるためだ。

# 労働環境改善に本腰を

## 教員の不足



小学校では英語やパソコン授業が新教科「加わり」、「ヨロナ禪で感動対策やオンライン授業」も必要になった。

このように、教員の多忙化は想定されるにほかないが、公立学校の教員には残業代が支払われない。基本給に一律4%を上乗せする代わりに、時間外手当は支給しないと定めた教職員給与特別措置法(特法)があるためだ。

労働実態と離れた待遇を放棄すれば、教員の意欲は萎れ、待遇改善などがある。教員給与特別措置法(特法)があるためだ。

教員不足に連坐される少人数学級への対応や、貧困や虐待、発達障害などがある。教員給与特別措置法(特法)があるためだ。

教員不足に連坐される少人数学級への対応や、貧困や虐待、発達障害などがある。教員給与特別措置法(特法)があるためだ。